

<事務局長談話>

令和7年11月28日

花角新潟県知事の柏崎刈羽原子力発電所再稼働容認の決断にあたって

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)
事務局長 谷川 文朗

11月21日、新潟県の花角英世知事が、東京電力・柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、容認の意向を表明された。

KAKKINとして花角知事の前向きな決断を評価したい。

2011年の東日本大震災以降、全7基が停止していた柏崎刈羽原子力発電所・6号機の再稼働が近づいた。今後の電力の安定供給、電気料金の引き下げにつながることを期待するとともに、これまでの安全対策強化や諸工事に汗を流した関係者の労苦に敬意を表したい。

今後は、12月新潟県議会において、議会として再稼働容認の是非についての判断を待たなければならないが、引き続き、東京電力には、今後6号機の再稼働に向けての準備中に再度のトラブルが発生する事のないように、徹底した現場管理に注力し、取り組んでもらいたい。

KAKKINは、今年11月6日、7日に刈羽村役場、柏崎市役所を訪問し意見を交換するとともに、柏崎刈羽原子力発電所を視察した。柏崎刈羽原子力発電所では、セキュリティ強化の観点からIDカードでの入・退出管理の徹底や多重的な安全対策などについて説明を受けた。

また、柏崎市の櫻井市長と面会した際に、「原子力発電所の立地自治体や、県民だけが悩む問題ではなく、電気を受ける側の皆さんにもこの問題を認識していただきたい」との話を伺った。

KAKKINは、エネルギー・環境政策(2025年)の中で、「国と事業者には、原子力発電に対する国民の信頼を回復する努力が求められている。安全性や必要性などについて国民の理解を得るとともに、政府が前面に立って、立地地域への合意を働きかける必要がある」として原子力政策を取りまとめた。

いずれにしても、原子力発電所の再稼働にあたっては、立地自治体だけに重い判断を負わせるのではなく、再稼働を前提とした地域との合意形成や、安全対策、地域振興策の明確化など、国が責任をもって対応して行くことをKAKKINとしても強く求めている。

以上